

平成 28 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 28 年 4 月 28 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
 代 表 者 代表取締役社長 中村 比呂志
 問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	67,032	6.1	9,588	△ 29.6	6,198	△ 39.8
27 年 3 月期	63,176	93.3	13,625	139.0	10,296	189.1

	自己資本当期純利益率	業務粗利益		業務純益	
	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	4.4	17,393	△ 16.1	9,665	△ 29.5
27 年 3 月期	7.4	20,724	68.4	13,703	136.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	4,374,981	131,191	3.0	13,119,121 89
27 年 3 月期	4,578,220	147,657	3.2	14,765,736 26

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	3,121,506	317,112	2,078,525
27 年 3 月期	3,047,196	148,412	2,616,673

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△ 326,621	439,637	-	1,887,157
27 年 3 月期	1,036,897	41,318	-	1,774,140

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | | |
|---|--------------------|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ | 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | | |
|---|----------|--------|---------|--------|---------|
| ① | 期末発行済株式数 | 28年3月期 | 10,000株 | 27年3月期 | 10,000株 |
| ② | 期末自己株式数 | 28年3月期 | -株 | 27年3月期 | -株 |
| ③ | 期中平均株式数 | 28年3月期 | 10,000株 | 27年3月期 | 10,000株 |

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	1,774,436	1,887,479
預 け 金	1,774,436	1,887,479
有 価 証 券	2,616,673	2,078,525
国 債	1,267,507	855,954
社 債	192,598	159,283
そ の 他 の 証 券	1,156,567	1,063,287
貸 出 金	148,412	317,112
証 書 貸 付	148,220	316,912
当 座 貸 越	192	200
外 国 為 替	1,746	3,857
外 国 他 店 預 け	1,746	3,857
そ の 他 資 産	32,838	83,633
前 払 費 用	35	290
未 収 収 益	4,776	5,262
金 融 派 生 商 品	4,372	12,837
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	6,150	29,390
そ の 他 の 資 産	17,505	35,853
有 形 固 定 資 産	2	3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	3
無 形 固 定 資 産	4,111	4,376
ソ フ ト ウ ェ ア	4,111	4,376
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 6
資 産 の 部 合 計	4,578,220	4,374,981

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
預 金	2,987,196	3,121,506
当 座 預 金	2,530	8,196
普 通 預 金	1,327,089	1,271,977
定 期 預 金	1,431,176	1,597,105
そ の 他 の 預 金	226,400	244,227
譲 渡 性 預 金	60,000	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,210,931	755,246
借 用 金	107,100	300,212
借 入 金	107,100	300,212
そ の 他 負 債	36,525	63,556
未 払 法 人 税 等	106	3,912
未 払 費 用	4,496	5,689
金 融 派 生 商 品	17,248	35,650
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	-	3,000
そ の 他 の 負 債	14,673	15,303
賞 与 引 当 金	228	142
役 員 賞 与 引 当 金	25	48
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29	44
繰 延 税 金 負 債	28,525	3,033
負 債 の 部 合 計	4,430,562	4,243,789
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
資 本 準 備 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	15,798	21,996
そ の 他 利 益 剰 余 金	15,798	21,996
繰 越 利 益 剰 余 金	15,798	21,996
株 主 資 本 合 計	115,798	121,996
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,551	41,762
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 26,692	△ 32,568
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,859	9,194
純 資 産 の 部 合 計	147,657	131,191
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,578,220	4,374,981

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)
経 常 収 益	63,176	67,032
資 金 運 用 収 益	43,630	44,203
貸 出 金 利 息	908	2,652
有 価 証 券 利 息 配 当 金	41,582	39,767
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	-	6
預 け 金 利 息	1,130	1,773
そ の 他 の 受 入 利 息	8	4
役 務 取 引 等 収 益	28	33
受 入 為 替 手 数 料	26	30
そ の 他 の 役 務 収 益	1	2
そ の 他 業 務 収 益	19,506	22,788
国 債 等 債 券 売 却 益	19,506	22,788
そ の 他 経 常 収 益	11	6
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10	-
そ の 他 の 経 常 収 益	1	6
経 常 費 用	49,551	57,443
資 金 調 達 費 用	30,746	27,202
預 金 利 息	5,617	5,882
讓 渡 性 預 金 利 息	79	84
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	1,250	1,659
借 用 金 利 息	73	149
金 利 スワ ッ プ 支 払 利 息	23,724	19,418
そ の 他 の 支 払 利 息	1	8
役 務 取 引 等 費 用	2,364	2,787
支 払 為 替 手 数 料	137	178
そ の 他 の 役 務 費 用	2,227	2,608
そ の 他 業 務 費 用	9,329	19,641
外 国 為 替 売 買 損	5,001	3,951
国 債 等 債 券 売 却 損	4,301	15,509
金 融 派 生 商 品 費 用	26	180

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)
営 業 経 費	7,110	7,804
そ の 他 経 常 費 用	0	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	4
そ の 他 の 経 常 費 用	0	3
経 常 利 益	13,625	9,588
特 別 損 失	-	339
減 損 損 失	-	339
税 引 前 当 期 純 利 益	13,625	9,249
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△10,333	17,395
法 人 税 等 調 整 額	13,662	△14,345
法 人 税 等 合 計	3,329	3,050
当 期 純 利 益	10,296	6,198

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	5,501	5,501	105,501
当期変動額						
当期純利益				10,296	10,296	10,296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	10,296	10,296	10,296
当期末残高	50,000	50,000	50,000	15,798	15,798	115,798

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,327	△ 12,892	26,435	131,937
当期変動額				
当期純利益				10,296
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19,223	△ 13,799	5,424	5,424
当期変動額合計	19,223	△ 13,799	5,424	15,720
当期末残高	58,551	△ 26,692	31,859	147,657

当事業年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	15,798	15,798	115,798
当期変動額						
当期純利益				6,198	6,198	6,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	6,198	6,198	6,198
当期末残高	50,000	50,000	50,000	21,996	21,996	121,996

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,551	△ 26,692	31,859	147,657
当期変動額				
当期純利益				6,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 16,788	△ 5,876	△ 22,664	△ 22,664
当期変動額合計	△ 16,788	△ 5,876	△ 22,664	△ 16,466
当期末残高	41,762	△ 32,568	9,194	131,191

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 28 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	13,625	9,249
減価償却費	1,700	1,805
減損損失	-	339
貸倒引当金の増減(△)	△ 10	4
賞与引当金の増減(△)	13	△ 86
役員賞与引当金の増減(△)	△ 1	22
役員退職慰労引当金の増減(△)	10	14
資金運用収益	△ 43,630	△ 44,203
資金調達費用	30,746	27,202
有価証券関係損益(△)	△ 15,435	△ 7,328
為替差損益(△)	△ 56,849	42,017
貸出金の純増(△)減	△ 19,601	△ 168,699
預金の純増減(△)	638,031	134,309
譲渡性預金の純増減(△)	10,000	△ 60,000
有利息預け金の純増(△)減	△ 26	△ 26
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	61,400	193,112
外国為替(資産)の純増(△)減	2,788	△ 2,110
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	440,822	△ 455,684
保証金・預託金による純増(△)減	△ 840	△ 20,240
金融派生商品による収入(△は支出)	△ 42,717	△ 7,299
資金運用による収入	41,480	39,270
資金調達による支出	△ 20,742	△ 19,532
その他	△ 2,698	438
小計	1,038,065	△ 337,427
法人税等の還付額	-	10,808
法人税等の支払額	△ 1,168	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,897	△ 326,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 860,032	△ 852,828
有価証券の売却による収入	821,030	1,119,490
有価証券の償還による収入	81,677	175,316
有形固定資産の取得による支出	-	0
無形固定資産の取得による支出	△ 1,356	△ 2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,318	439,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,078,215	113,016
現金及び現金同等物の期首残高	695,925	1,774,140
現金及び現金同等物の期末残高	1,774,140	1,887,157

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成27年4月14日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,069,974 百万円
------	---------------

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	755,246 百万円
-------------	-------------

借入金	300,212 百万円
-----	-------------

上記のほか、為替決済の取引の担保として有価証券 10,691 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金 152 百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,157 百万円であります。このうち契約期間が1年以内のものが 11,157 百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	2 百万円
-------------------	-------

4. 1株当たりの純資産額	13,119,121 円 89 銭
---------------	-------------------

5. 関係会社に対する金銭債務総額	43,871 百万円
-------------------	------------

(損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益金額	619,880円95銭
2. 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	10百万円
役務取引等に係る費用総額	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	10,000	-	-	10,000	
普通株式	10,000	-	-	10,000	

(注)自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	1,887,479
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 322
現金及び現金同等物	<u>1,887,157</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。全ての有価証券をその他有価証券として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など與信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、また、定期的に取り締役会やリスクマネジメント委員会等を開催し、リスク管理状況について把握・確認しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスク(日本銀行のマイナス金利政策によるものを含む。)に対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にはリスクマネジメント委員会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にはリスクマネジメント委員会に報告しております。

(iii)市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認し、定期的にストレステストなどを用いたリスク分析を行い、リスクマネジメント委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(iv)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にはリスクマネジメント委員会に報告しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

(ア)トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ)トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク(金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。))の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク)の管理にあたり、バリュー・アット・リスク(一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。)を用いております。VaR 計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法(信頼水準 99%、保有期間 20 日、観測期間 750 日)で算出した値を保有期間 125 日に換算することとしております。平成 28 年 3 月 31 日現在における当該数値は 14,700 百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出された VaR と仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを捕捉しているものと認識しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。

③資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、流動性カバレッジ比率を算定し、リスクマネジメント部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にはリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 28 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,887,479	1,887,479	-
(2)有価証券	2,078,525	2,078,525	-
その他有価証券	2,078,525	2,078,525	-
(3)貸出金	317,112		
貸倒引当金(*1)	△4		
	317,108	316,910	△198
資産計	4,283,113	4,282,914	△198
(1)預金	3,121,506	3,122,765	1,259
(2)債券貸借取引受入担保金	755,246	755,246	-
(3)借入金	300,212	300,327	115
負債計	4,176,964	4,178,339	1,374
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,529	2,529	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,341)	(25,341)	-
デリバティブ取引計	(22,812)	(22,812)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。また、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	債券	1,015,237	956,765	58,471
	国債	855,954	803,866	52,087
	社債	159,283	152,898	6,384
	その他	581,660	572,028	9,632
	小計	1,596,897	1,528,794	68,103
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	債券	-	-	-
	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	481,627	489,536	△ 7,909
	小計	481,627	489,536	△ 7,909
合計		2,078,525	2,018,330	60,194

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	597,278	21,263	-
国債	456,265	18,744	-
社債	141,013	2,518	-
その他	553,169	1,524	15,460
合計	1,150,448	22,788	15,460

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	848	百万円
減損損失	64	
賞与引当金	43	
控除対象外消費税	41	
繰延ヘッジ損益	14,398	
その他	34	
繰延税金資産小計	15,432	
評価性引当額	△ 19	
繰延税金資産合計	15,412	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,431	
その他	14	
繰延税金負債合計	18,446	
繰延税金負債の純額	3,033	百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び、「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.34%から、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度及び平成 29 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 30.62%となります。この税率変更により、繰延税金負債は 194 百万円減少し、その他有価証券評価差額金は 1,035 百万円増加し、繰延ヘッジ損益は、792 百万円減少し、法人税等調整額は 48 百万円増加しております。

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位: %)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
資金運用利回り(A)	1.14	1.03
資金調達利回り(B)	0.83	0.65
資金粗利鞘(A)-(B)	0.31	0.38

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成 27 年 3 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	-	-	-	2,171	△116	△116
合計			-	-		△116	△116

通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成 27 年 3 月末			平成 28 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,023,108	△1,183	△1,183	952,796	1,124	1,124
	通貨スワップ	-	-	-	68,952	1,521	1,521
合計			△1,183	△1,183		2,645	2,645

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	平成 27 年 3 月末			平成 28 年 3 月末		
		主なヘッジ 対象	契約額等	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他 有価証券	1,242,404	△11,692	その他 有価証券	1,014,624	△25,341
合計				△11,692			△25,341

4. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
預金	2,987,196	3,121,506
当座預金	2,530	8,196
普通預金	1,327,089	1,271,977
定期預金	1,431,176	1,597,105
その他の預金	226,400	244,227
譲渡性預金	60,000	-
合計	3,047,196	3,121,506

5. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
人件費	1,475	1,407
物件費	5,068	5,086
うち減価償却費	1,700	1,805
税金	566	1,310
合計	7,110	7,804

6. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
口座数	1,018	1,133

7. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 27 年 3 月末	平成 28 年 3 月末
役員	12	12
取締役	8	8
監査役	4	4
従業員	87	87
合計	99	99

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。